

札幌丘珠空港ビル株式会社  
令和2年度 経営情報  
(令和3年3月末日現在)

1 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

商号	札幌丘珠空港ビル株式会社 Sapporo Okadama Airport Building Co.,Ltd
所在地	札幌市東区丘珠町丘珠空港内
設立年月日	平成2年5月23日
資本金	4億9,800万円

(2) 事業者が行う事業の内容

① 主な事業

- ・ 貸室業及び空港利用施設の賃貸業
- ・ 航空事業者、航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供

② 附帯事業

- ・ 食品・清涼飲料・煙草・旅行用品及び観光土産品の販売
- ・ 旅客及び送迎客に対して、見学・送迎施設や待合室の提供、その他サービスの提供
- ・ 広告宣伝業

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

第31期事業報告書(P5「取締役及び監査役」)に記載のとおりです。

(4) 事業の概況

第31期事業報告書(P1「事業の概況」)に記載のとおりです。

2 第31期事業報告書

(1) 事業の概況 (P1～P4)

(2) 会社概要 (P4～P5)

(3) 計算書類等 (P6～P9)

3 設備の状況

(1) 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格				合計
	建物	建物付属設備	器具備品	その他	
旅客ビル	449,239	58,259	9,216	9,790	526,504

(2) 設備の新設・除去等の計画

受水槽更新工事及び屋外ウェブカメラ取付工事を実施したほか、新型コロナウイルス感染予防対策として検温機器を導入し、設備投資の総額は17,524千円となりました。

事業報告書添付

# 事業報告

自 令和 2年4月 1日  
至 令和 3年3月31日

## I 事業の概況

### 1 事業の経過及び成果

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、我が国の社会・経済に深刻な影響を及ぼしております。とりわけ航空業界は政府の緊急事態宣言の発出等による移動自粛の動きに伴って需要が大きく落ち込んでかつてない苦境に直面しており、当社の経営を取り巻く環境も厳しい状況が続いております。

当空港においては、HAC（株北海道エアシステム）がJAL便化されて5年目を迎え、ビジネス客を中心に利用が定着してきておりましたが、同感染症の影響により、定期便の乗降客数は前年度に比べ76,246人、率にして33.8%の減となりました。

また、FDA（株フジドリームエアラインズ）は静岡線（夏ダイヤ期間中に1往復/日）が5年目を、更に松本線については3年目を迎えておりましたが、同感染症による需要減により、当初運航予定であった便のうち4割以上の減便を余儀なくされ、定期便の乗降客数は前年度に比べ26,244人、率にして65.1%の大幅な減となりました。

これらの結果、チャーター便も含めた年間乗降客数は163,330人と、対前年度比103,804人（38.9%）の減となり、搭乗率は55.1%と、前年度より20.7ポイント低下いたしました。

#### 【路線別 乗降客数】

路線		乗降客数（人）			搭乗率（%）		
		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比 (%) (A/B)	令和2年度 (C)	令和元年度 (D)	対前年度比 (ポイント) (C) - (D)
HAC	函館	76,772	113,913	67.4	58.1	79.9	-21.8
	釧路	50,337	71,252	70.6	59.1	75.8	-16.7
	利尻	14,756	20,988	70.3	55.6	78.3	-22.7
	三沢(八戸)	5,303	19,240	27.6	39.5	71.4	-31.9
	女満別	1,979	—	—	41.6	—	—
	定期便計	149,147	225,393	66.2	56.9	77.6	-20.7
FDA	静岡	11,122	32,134	34.6	40.9	67.7	-26.8
	松本	2,963	8,195	36.2	42.9	65.7	-22.8
	定期便計	14,085	40,329	34.9	41.3	67.3	-26.0
定期便計		163,232	265,722	61.4	55.1	75.9	-20.8
HAC	チャーター便	98	291	33.7	43.0	50.5	-7.5
FDA	チャーター便	—	1,121	—	—	78.5	—
チャーター便計		98	1,412	6.9	43.0	70.5	-27.5
合計		163,330	267,134	61.1	55.1	75.8	-20.7

参考：函館⇄奥尻	7,501	11,448	65.5	34.2	47.7	-13.5
----------	-------	--------	------	------	------	-------

## 2 経営状況

営業収益については、乗降客数の減少に伴う直営売店の売上減、入居者の家賃等の一部減免実施による賃貸収入の減などにより、売上高は149,987千円(対前年度比19.8%減)となり、売上原価を差し引いた売上総利益は対前年度比13.6%減の130,238千円となりました。

営業費用は、感染拡大防止の観点から集客イベントや利用促進に向けた取組の一部を中止・縮小したほか、可能な限りの経費節減に努めて、対前年度比7.4%減の135,877千円となったものの、営業利益金額は△5,639千円、経常利益金額は△3,987千円となりました。

これに、特別利益(検温機器(サーモグラフィー2基)設置に伴う補助金受入)、特別損失(固定資産圧縮損及び前期損益修正損)を差し引きし、結果として当期純利益金額は△6,262千円となりました。

## 3 今後対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症に関し、今後我が国ではワクチン接種の本格的な実施が予定されているものの、重症化リスクが高いとされる「変異株」の感染急拡大などにより、収束の時期は依然として見通せず、当社の経営も厳しい状況が続くと見込まれます。

このため、当社としては、空港利用者の安全・安心を最優先にした空港ビル運営を行いつつ、可能な限り支出の抑制に努めると共に直営売店の商品充実による売上の増などにより、経営の安定化を図る必要があるものと考えております。

HACは、所有する3機の航空機のうち、令和3年度に残り2機(SAAB340B:36人乗り)を新機種(ATR42-600型機:48人乗り)に更新し、提供座席数が増える予定であります。また、令和2年10月から女満別線を就航(火、水、木の週3日)したことに加え、令和3年夏には奥尻線を新たに開設いたします(7月17日~8月15日の土、日、祝、計13日間運航予定)。

FDAは、静岡線(1往復/日:夏ダイヤ期間(3月28日~10月30日)運航)が6年目を、また、松本線(1往復/日:6月17日~9月6日の82日間運航予定)が4年目を迎えることとなりますが、両路線とも昨年、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた路線であります。

これらのことから、当社としては、同感染症の動向を見極めながら、両航空会社等とも連携して路線PR等の利用促進を図って参ります。

また、当空港がより地域に愛され、親しみを持っていただけるよう、時宜にかなった事業活動を進めて参ります。

更に、札幌市が進めている「丘珠空港の将来像」策定の状況や北海道内7空港の一括運営委託の動向を注視しながら、引き続き様々な関係機関とも連携して必要な対応を行って参ります。

#### 4 設備投資の状況及び資金調達状況

今期は、受水槽更新工事及び屋外ウェブカメラ取付工事を実施したほか、感染予防対策として検温機器を導入し、設備投資の総額は 17,524 千円となりました。

なお、この資金は、自己資金及び検温機器導入に係る北海道、札幌市からの補助金（883 千円）をもって充当いたしました。

#### 5 入居者（令和 3 年 3 月 31 日現在）

① 航空会社

株式会社北海道エアシステム（HAC）

株式会社フジドリームエアラインズ（FDA）

② 飲食店

丘珠キッチン（株式会社スコット）

③ 売店

スカイショップおかだま（当社直営店）

④ レンタカー

株式会社トヨタレンタリース札幌

株式会社日産カーレンタルソリューション

オリックス自動車株式会社

株式会社トヨタレンタリース新札幌

有限会社真嶋内装

⑤ その他

札幌市

北海道札幌方面東警察署丘珠空港警備派出所

国際航空給油株式会社

株式会社ジーエム北都

共立航空撮影株式会社

タイムズ 24 株式会社

## 6 業績の推移

単位 千円

回次	第28期	第29期	第30期	第31期 (当期)
決算年月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月
売上高	176,393	183,443	187,004	149,987
営業利益金額	13,676	3,667	4,020	-5,639
経常利益金額	16,396	12,438	5,745	-3,987
当期純利益金額	10,451	8,109	7,510	-6,262
一株当たり 当期純利益金額	1,049 <sup>円</sup>	814 <sup>円</sup>	754 <sup>円</sup>	-629 <sup>円</sup>
総資産	787,114	793,505	1,023,684	804,052
純資産	717,877	725,986	733,496	727,234

記載金額は、千円未満を端数処理しております。

## II 会社概要（令和3年3月31日現在）

### 1 主要な事業内容

貸室並びに空港利用施設の賃貸業、航空事業者及び航空旅客に対する役務の提供等

### 2 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 34,320 株  
 (2) 発行済株式の総数 9,960 株  
 (3) 当期末株主数 10 名

### 3 株主の状況

株主名	株数(株)	持株比率(%)	株主に対する出資
札幌市	2,600	26.11	0
ANAホールディングス(株)	2,500	25.10	0
北海道	1,300	13.05	0
(株)日本政策投資銀行	1,300	13.05	0
札幌商工会議所	862	8.66	0
(株)北洋銀行	498	5.00	0
(株)北海道銀行	450	4.52	0
北海道電力(株)	200	2.01	0
ほくよう保険サービス(株)	150	1.50	0
北海道瓦斯(株)	100	1.00	0

#### 4 取締役及び監査役

役職名	氏名	摘要
代表取締役社長	吉岡 亨	札幌市副市長
常務取締役	小島 仁	
取締役	米田 智広	札幌市まちづくり政策局都市計画担当局長
同	薬袋 浩之	北海道総合政策部航空局長
同	小林 賢弘	(株)日本政策投資銀行北海道支店次長
同	水落 隆志	札幌商工会議所常務理事
同	石田 裕一	(株)北洋銀行執行役員公務金融部長
同	清河 智英	(株)北海道銀行専務執行役員本店営業部本店長
同	小林 剛史	北海道電力(株)取締役常務執行役員
同	末長 守人	北海道瓦斯(株)取締役常務執行役員
監査役	佐藤 馨一	北海道大学名誉教授
同	高野 一夫	高野公認会計士事務所 公認会計士 税理士

当期中の退任取締役

取締役 高野 瑞洋 (令和2年6月18日)

取締役 藪下 裕己 (令和2年6月18日)

#### 5 主要な借入先・借入残額等

なし

#### 6 従業員の状況

単位 人

男・女別及び人員	
男性	1
女性	1
合計	2

(注) 上記には、嘱託社員(1人)及びパート社員(6人)は、含まれておりません。

# 貸借対照表

令和 3 年 3 月 3 1 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	276,608,753	流動負債	42,697,031
現金及び預金	257,777,452	未払金	15,260,047
商 品	1,286,891	未払法人税等	1,327,800
未収還付法人税等	2,565,700	未払消費税	6,921,400
未 収 入 金	14,978,710	前 受 金	8,303,949
		仮 受 金	9,790,000
		預 り 金	188,399
		賞 与 引 当 金	905,436
固定資産	527,443,292	固定負債	34,120,580
有形固定資産	526,503,792	預り敷金・保証金	10,820,000
建 物	449,238,929	退職給付引当金	23,300,580
建物付属設備	58,258,886		
工具器具備品	9,215,977		
建設仮勘定	9,790,000		
無形固定資産	625,200		
電話加入権	218,400		
ソフトウェア	406,800		
投資等	314,300		
保険積立金	12,800		
保 証 金	301,500		
		負債合計	76,817,611
		純資産の部	
		株主資本	727,234,434
		資 本 金	498,000,000
		利益剰余金	229,234,434
		利益準備金	15,000,000
		その他利益剰余金	214,234,434
		別途積立金	100,000,000
		建設積立金	35,000,000
		繰越利益剰余金	79,234,434
		純資産合計	727,234,434
資産合計	804,052,045	負債・純資産合計	804,052,045



# 損 益 計 算 書

自 令 和 2 年 4 月 1 日

至 令 和 3 年 3 月 3 1 日

(単位 円)

科 目	金	額
売 上 高 入 上 賃 貸 収 入 附 帯 事 業 収 入 商 品 売 上	116,461,647 7,897,752 25,627,890	149,987,289
売 上 原 価 期 首 商 品 棚 卸 高 商 品 仕 入 期 末 商 品 棚 卸 高	1,504,169 19,532,277 1,286,891	19,749,555
売 上 総 利 益		130,237,734
営業費及び一般管理費		135,877,059
営業利益金額		-5,639,325
営 業 外 収 益 受 取 利 息 雑 収 入 賞 与 引 当 金 戻 入 益	2,002 1,606,205 85,965	1,694,172
営 業 外 費 用 雑 損 失	41,648	41,648
経 常 利 益 金 額		-3,986,801
特 別 利 益 補 助 金 受 入 額	883,000	883,000
特 別 損 失 固 定 資 産 圧 縮 損 前 期 損 益 修 正 損	883,000 1,984,741	2,867,741
税引前当期純利益金額		-5,971,542
法人税・住民税及び事業税		290,304
当 期 純 利 益 金 額		-6,261,846

# 株主資本等変動計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本							純 資 産 計 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株 主 資 本 計 合 計	
		利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 剰 余 金 計		
			別 積 立 金	途 建 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	498,000	15,000	100,000	35,000	85,496	235,496	733,496	733,496
当期変動額								
剰余金から 準備金へ振替								
剰余金の内訳 科目間の振替								
当期純利益金額					△ 6,262	△ 6,262	△ 6,262	△ 6,262
当期変動額合計					△ 6,262	△ 6,262	△ 6,262	△ 6,262
当期末残高	498,000	15,000	100,000	35,000	79,234	229,234	727,234	727,234

# 個 別 注 記 表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法による原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 定額法によっております。

② 無形固定資産 定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計算基準

① 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、退職金支給規則に基づき、当期末における退職金要支給額の当期分を計上しております。

② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 消費税の会計処理 税抜き方式によっております。

(5) リース取引の処理方法 ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 2 貸借対照表に関する注記

補助金による圧縮記帳額は、883千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は器具备品1,140千円であります。

## 3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 会社が発行する株式の総数 34,320 株

(2) 発行済株式の総数 9,960 株

## 4 その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 925,997 千円